

# 地震調査研究推進本部政策委員会 第58回総合部会議事要旨

1. 日時 平成28年7月15日（金） 13時00分～17時30分

2. 場所 文部科学省 15F特別会議室  
（東京都千代田区霞が関3-2-2）

## 3. 議題

- (1) 平成29年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
- (2) 活断層長期評価の分かりやすい情報発信のあり方について
- (3) 余震活動の見通しに関する情報の改善について
- (4) その他

## 4. 配付資料

- 資料 総58-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会総合部会構成員  
資料 総58-(2) 平成29年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について（案）  
資料 総58-(3) 関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について（案）  
—指摘事項抜粋—  
資料 総58-(4) 活断層長期評価の分かりやすい情報発信のあり方について（事務局案）  
資料 総58-(5) 平成10年報告書「余震の確率評価手法について」改訂について  
参考 総58-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会第57回総合部会 議事要旨  
参考 総58-(2) 地震調査研究推進本部政策委員会第57回総合部会 議事要旨（非公開議題）  
参考 総58-(3) 地震調査研究推進本部政策委員会総合部会 今後の予定について

## 5. 出席者

- |     |       |                                                       |
|-----|-------|-------------------------------------------------------|
| 部会長 | 長谷川 昭 | 国立大学法人東北大学名誉教授                                        |
| 委員  | 入倉孝次郎 | 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授                                  |
|     | 大久保博章 | 兵庫県防災監                                                |
|     | 多鹿 雅彦 | 総務省消防庁国民保護・防災部防災課震災対策専門官<br>（荻澤 滋 消防庁国民保護・防災部防災課長 代理） |
|     | 金子 美香 | 清水建設株式会社技術研究所安全安心技術センター<br>センター所長                     |
|     | 国崎 信江 | 危機管理アドバイザー                                            |
|     | 立花 正人 | 横浜市危機管理監                                              |
|     | 中森 広道 | 日本大学文理学部社会学科教授                                        |
|     | 野村 竜一 | 気象庁地震火山部管理課長                                          |
|     | 平田 直  | 国立大学法人東京大学地震研究所教授<br>（地震調査委員会委員長）                     |
|     | 平原 和朗 | 国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授                                  |
|     | 廣瀬 昌由 | 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）                           |
|     | 福和 伸夫 | 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授                               |
|     | 丸楠 暢男 | 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長                                   |
| 事務局 | 谷 広太  | 研究開発局地震・防災研究課長                                        |

松室 寛治	研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長
中村 雅基	研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
和田 弘人	研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
根津 純也	研究開発局地震・防災研究課課長補佐
三浦 哲	文部科学省科学官

## 6. 議事概要

### (1) 平成29年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について

- ・関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について取りまとめを行い、「関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について(案)」について議論を行った。その結果、事務局預かりとして、修正を行うこととなった。

### (2) 活断層長期評価の分かりやすい情報発信のあり方について

- ・資料 総58-(4)「活断層長期評価の分かりやすい情報発信のあり方について(事務局案)」に基づき、活断層長期評価の新たな表記方法について、事務局より説明があり、議論を行った。

### (3) 余震活動の見通しに関する情報の改善について

- ・資料 総58-(5)「平成10年報告書「余震の確率評価手法について」改訂について」に基づき、新しい「地震活動の見通しに関する情報」の検討状況について、事務局より説明があり、議論を行った。

— 了 —